

令和2年度(令和元年度実施事業分)事務事業評価各課総括表・2次評価表

2次評価者

市民経済部経済課

市民経済部長 滝本 均

整理No	事務事業名	3か 年実 施計 画	事業の評価・課題		今後の事業の方向性	
			自己 評価	評価内容	方向性	内容
11-001	農業委員会事務	なし	A	平成30年度に策定した「農地等の利用の最適化の推進に関する指針」に沿って、農地を新規就農者や意欲ある担い手等に対し集積することができた。 令和2年7月の委員改選に伴い、農業委員会が新体制となるため、研修会等を実施し委員の資質向上を図る必要がある。	現状維持	引き続き、「農地等の利用の最適化の推進に関する指針」に沿って、農地を担い手に集積し、農地利用の最適化を進める。JA、農地中間管理機構等と連携し、農地情報の共有を図り、耕作放棄地の新規発生を抑制及び解消を図るとともに、新規就農者の経営を支援する。
11-004	農業者生産指導事業	なし	C	34集落の農業生産組合長（＝農業協力員）で組織される農業生産組合長会議を年3回開催し、各生産組合の状況や農業経営所得安定対策などについての意見交換や制度の説明を行い、農業行政の円滑化に努めた。	改善推進	農業経営安定のために、農業生産組合長会議を通じて、畑作物、特に重点転作作物（コスモス・そば）への転換を推進する。また、環境保全型農業直接支払補助金を活用し、環境に優しい営農活動を支援する。
11-005	地産地消普及事業	なし	C	農業を始めたい方や関心がある方などを対象に、農業講座の開催、市民農園の管理を行った。また、農業の重要性や必要性を感じてもらうため、地元農家と協力し、小学校3校及び保育園4園を対象とした稲作体験・さつまいも作り体験を実施した。市民農園の借地料については管理していくにあたり協議が必要。	現状維持	引き続き、農業を始めたい方や関心がある方などを対象に、農業講座の開催、市民農園の管理を行う。また、地域の農業関係者に協力してもらい、子どもたちに手作業で農作業を体験してもらうことで、児童に地産地消に対する理解を深めてもらえるように努める。
11-008	就農者支援事業	あり	B	県やJA等の関係機関と連携を図り、認定新規就農者を1名確保した。また、新規就農者の農業経営を支援するための農業次世代人材投資事業補助金を新たに2名に交付し、合計5名に補助金交付や就農状況確認を行い、就農後の定着を図った。（離農者0名）また、昨年度に引き続き、農業高校にて「就農」についての授業を行い、半田市の農業についてや新規就農者確保に向けたPRを行った。	拡充推進	引き続き、県やJA等の関係機関と連携を図り、新規就農者の確保へ繋げていく。また、新規就農者向けのパンフレットを作成し、半田市で就農する魅力についてPRを強化する。 さらに、就農後も将来の担い手に繋がるように、農業次世代人材投資事業を活用し資金面での支援を行い、離農者0名を目指す。
11-012	畜産振興事業	なし	B	牛の伝染病（ヨーネ病）予防検査及び死亡牛のBSE検査に補助を行うことにより伝染病の蔓延防止を図った。県内で豚熱（CSF）の発生があったが、畜産農家及び関係機関と連携し防疫対策指導を徹底したため、市内での発生は防疫できた。また、万が一、家畜伝染病が発生した場合に、防疫対策が迅速に実施できるように、防疫マニュアルに沿った埋却地等について畜産農家及び関係機関と確認した。県が実施する豚熱ワクチン接種についても協力し、防疫強化を推進した。	改善推進	現在、発生している家畜伝染病についての発生状況等を関係機関と情報共有し、畜産農家へ情報提供を行う。防疫対策についても、引き続き徹底するよう畜産農家へ指導し、伝染病の蔓延防止を図る。また、豚熱（CSF）ワクチン接種をはじめとする伝染病予防や畜産振興を図るため引き続き補助を継続する。
11-013	畜産環境対策推進事業	なし	C	臭気対策事業として、消臭薬剤購入等への補助を実施し臭気の軽減に努めた。乾燥ハウス等で家畜糞尿の含水率平均値を85%以下にすることはできなかった。しかし、環境課と合同で実施した年3回の臭気測定では市の基準値を超える農場を農場数全体の1割に留めることができた。なお、基準値を超えた1割の農場についても適正な糞尿処理を行うように指導・助言を行った。	改善推進	大同大学との共同実証実験結果を受け、乾燥施設へ投入する家畜糞尿の含水率を85%以下に前処理するよう引き続き指導していく。また、臭気測定も引き続き実施し、現状を把握し、畜産農家へ通知することで適正な糞尿処理を実施するよう意識付けしていく。なお、基準値を超える畜産農家は県等の関係機関と協力しながら臭気軽減の指導・助言を実施する。

整理No	事務事業名	3か 年実 施計 画	事業の評価・課題		今後の事業の方向性	
			自己 評価	評価内容	方向性	内容
11-022	商工業振興事業	なし	B	各種商工業団体への補助金の精査を行い、適切に執行することができた。電灯料補助については地元商工業の支援・商店街連合会加盟組合・発展会の維持に繋がっているだけでなく、商店街団体の負担軽減にも繋がっている。	現状維持	地元商工業者の保護と継続的な発展のため、引き続き必要性を精査しつつ適切な執行に努める。
11-023	はんだふれあい産業まつり開催事業	あり	B	地域とのふれあい・地域消費の促進と健全な産業育成を推進する目的で「ふれあい産業まつり」を開催した。両日とも天候に恵まれ、地元アイドルの協力もあり、盛大に開催し、多くの来場者に半田市の産業を紹介することができた。また、地元商業、工業、農業者の積極的な活動がメディア等でも取り上げられ広くPRできた。	改善推進	各産業関係者で構成される実行委員会において、今までにない新しい企画を積極的に取り入れてもらう中で、今まで以上に地産地消や産業振興を図るとともに、地元農業、商業、工業の団体へさらなる参加を呼びかけ、地元の産業活動を重点的にPRする。
11-025	中心市街地活性化支援事業	あり	C	商工会議所まちづくり推進室と連携を図りながら、若手創業者の育成を目的に、クラシエの空きテナントを活用したチャレンジショップ事業の実施や名鉄知多半田駅周辺の半田ランプリングタウン商店街が実施した地域賑わいイベントの後方支援を行った。また、中心市街地の3商店街とクラシエが、四季をテーマとしたイベントの開催や、まちなか宝くじを発行し、中心市街地の消費喚起とにぎわい創出を図ることができた。今後も工夫した取組を試行し、中心市街地に恒常的ににぎわい創出へつなげることが課題である。	改善推進	引き続き、知多半田駅からJR半田駅間の区域を中心に、若手創業者の育成と地域の若手事業者等から新たに提案された事業アイデアが実現化できるよう半田商工会議所や中心市街地の3商店街及びクラシエと連携を図りながら街のにぎわいを創出する。
11-026	知多半田駅前再開発ビル商業施設支援事業	あり	C	従来の駐車場1～2時間の利用者料金補助に加え、商業施設が負担していた0～1時間の料金を一部補助することで、商業施設への支援強化を図った。ビストロクラシエでは新しい取組として健康マージャンを催し、高齢者から好評を得て集客があった。今後も新たな取組を試み、施設の魅力を集客につなげることが課題である。	改善推進	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う商業施設の閉鎖や外出自粛に伴い落ち込んだ消費を復活させるため、テナント支援の強化を図る。商業施設活性化事業と併せて、引き続き支援することで、施設の利用促進を図る。
11-027	商業施設助成事業	あり	C	中心市街地を始めとする商業地域への商業集積を図るために、店舗等の新設・改装工事を行う事業者に対して、その費用の2分の1の補助を実施した。目標値に達しなかったが、新設店舗として2件の開店につなげるとともに、既存店舗への支援も実施することができた。	改善推進	はんだ市報や半田市HP上、会議所ゲッポウへのチラシ折り込み等により、市内事業者への制度の周知を推進するとともに、市内の不動産業者へも情報提供して声掛けしてもらうよう促す。利用件数の増加を図り、魅力的な個店が集積するよう支援する。
11-028	中小企業金融対策事業	あり	A	中小企業の経営安定化を図るため、地元金融機関に対し、貸付金を預託した。また、小規模企業等振興資金に係る保証料の一部を助成し、市内中小企業者の負担軽減を図ることができた。消費税増税による駆け込み需要もあり、保証料利用件数及び保証料助成額は増加した。	現状維持	引き続き、金融機関に対する貸付金の預託や保証料を適切に助成することで事業所の負担軽減を図る。

整理No	事務事業名	3か 年実 施計 画	事業の評価・課題		今後の事業の方向性	
			自己 評価	評価内容	方向性	内容
11-029	雇用対策事業	なし	D	40歳未満の就職を目指す若者を対象に、若者就職支援セミナー「ヤング・ジョブ・キャラバンinはんだ」を開催するとともに、同日には、市内企業と新卒者のマッチングを図る「るびあん2021地元企業就職ガイダンス & 業界研究フェア」を開催し、面接就職活動の支援及び就職希望者へマッチングの場を提供した。大学生への周知に併せて市内高校(工業・商業・農業)にも本イベントを周知し、より多くの学生に地元企業を知ってもらおうなど、地元企業と接する機会の創出に努めたものの、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、参加者数は減少した。	改善 推進	インターネットを利用した就職活動が主流となりつつあるため、参加者が簡単に本イベントへ申込みができるようスマートフォンなどから直接申込みできるような仕組みを構築していく。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、買い手市場になることが予想されるため、今後対応策について検討する。
11-031	消費者対策事業	なし	C	消費生活講座では、半田特別支援学校高等部の生徒に講座を行い、年々被害が増加する若年層への啓発を行うことができた。また、講座を参加型にしたことにより、インパクトのあるわかりやすい講座を行うことができ、消費者の理解を深めることができた。	改善 推進	今後も敬老会等への出前講座を中心に啓発に力を入れ、消費生活センターの周知を図る。また、年々増加する若年層の被害に対して啓発機会を充実させていく。
11-032	広域消費生活センター事業	あり	B	消費者の安全・安心の確保のために、専門的知識を有する相談員が適切なアドバイスや解決に向けての対応を行った。構成される1市5町とも情報の共有をさらに図るとともに、半田市弁護士会との連携を図ったことにより、迅速な対応がとれるようになった。	改善 推進	特殊詐欺や契約・解約等に関するトラブルなどに対し、相談員と担当職員が広域的に連携して、トラブルを未然に防ぐための啓発や解決に向けて迅速な対応に努めるとともに、今後は県の進める消費者安全確保地域協議会の体制作りを進めていきたい。
11-033	計量取締対策事業	なし	B	計量器定期検査、商品量目立入検査、商品量目試買検査を実施するとともに、不合格となった計量器や古い計量器の早期買替や修理を促し、適合検査結果を出したことにより、適正な計量を確保することができた。	現状 維持	定期検査を適切に行うため、検査が必要な計量器の把握に努める。また、不合格となった計量器や古い計量器については、迅速な買替又は修理を指導する。量目検査において、規定量を超えた過不足に対しても、適正な指導を行うことにより、消費者に不利益にならないよう努める。
11-034	退職金共済事業	なし	A	国中退共と連携をとりながらスケジュール通り進めることができ、平成31年4月1日に資産移換を行い、幕を閉じた。	終了	
11-035	工業団地造成事業	あり	D	令和元年度は企業庁と打合せや中億田町の計画区域を希望する企業への合同訪問を行ったが、企業庁からは当該計画区域では面積以上の需要がないとの判断がされ、計画区域を他に変更することとなった。年度内には内陸部の候補地を企業庁と現場確認し、事業化の課題等を把握した。	改善 推進	新たな候補地では、これまでに企業庁との打ち合わせで議題となった項目を精査した上で協議を実施し、円滑に事業を進める必要がある。また、工業団地の早期事業化に向け、新たな候補地を政策調整会議から承認を得て、改めて企業庁と打合せを行う必要がある。

整理No	事務事業名	3か 年実 施計 画	事業の評価・課題		今後の事業の方向性	
			自己 評価	評価内容	方向性	内容
11-036	企業立地・創業支援 事業	あり	B	令和元年度は、自動車関連企業の工場増設や設備導入などの設備投資に対し半田市企業再投資促進補助金を1件認定し、事業拡大による雇用の創出と税収増大につなげることができた。また、起業会社設立支援補助金については、交付要件を満たす案件が少なく目標値を下回る結果となったが、引き続き商工会議所、金融機関などと連携して創業者を支援することができた。先端設備等導入計画の認定については、生産性向上特別措置法に基づく、固定資産税特例制度を活用し、年間認定目標には至らなかったが25件を認定し、市内の中小・小規模事業者の設備投資を後押しすることができた。	拡充 推進	今後も企業誘致を推進し、雇用の創出、税収の増大を図るとともに、半田市において企業活動を行いやすい環境を整えていく。
課等長	1次評価(元年度の総括評価)					
C	<p>【農務】 農業委員会事務では、農地利用の最適化の指針に沿って意欲ある担い手に対し農地を集積することができた。農業次世代投資事業補助金の新たな担い手を2名追加し、合わせて5名の方へ補助金を交付し、就農後の定着を支援した。畜産に関しては、豚熱(CSF)が県内で発生していたこともあり、防疫対策指導を徹底し、市内での発生を防ぐことができた。また、畜産臭気に関しては環境課と一緒に、年3回臭気及び含水率測定を行い、臭気に関しては基準値を超える農場を10%以内に留めたが、乾燥ハウスでの含水率は85%以下にすることはできなかった。</p> <p>【商工】 中心市街地活性化支援事業で商工会議所のまちづくり推進室と連携し、空テナントを活用したチャレンジショップ事業を行った。知多半田駅前の再開発ビル、クラシテ商業施設の支援事業として従来の駐車場利用料補助に加え、0～1時間の料金を補助することで商業施設への支援を実施した。</p> <p>【企業立地】 工業団地に関して、計画区域では需要が無いと企業庁が判断し、臨海から内陸部へ方向転換することになったが、早々に新たな候補地を絞りこみ、早期完成を目指す。</p>					
部等長	2次評価(元年度の総括評価並びに今後の方針及び指示事項)					
C	<p>市が行う農業・商業・工業の各施策は、最終的には民間事業の各分野の課題を改善し、事業の推進、拡大を支援するものである。</p> <p>令和元年度の各事務事業の目標の達成状況としては、農務担当で耕作放棄地等の活用が課題とされる中、新規の農地集約面積が目標を上回った。畜産環境対策推進事業では、環境課とともに市内全畜産施設の臭気測定を年3回実施し、測定値が高い施設を数か所に絞ることができ、糞尿の含水率等、臭気発生の原因追究により改善が期待される。</p> <p>商工担当では、商業施設助成事業で、助成件数が経年で減少するとともに目標を大きく下回った。雇用対策事業のヤング・ジョブ・キャラバンの参加者数や消費者対策事業の消費生活講座の参加者数が低迷しており、改善が必要。</p> <p>企業立地担当では、中億田町の工業団地候補地へ進出を希望する企業をリストアップし、造成事業の主体となる県企業庁と合同ヒアリングを行ったが、売却単価で折り合わず、同候補地での事業化を見送った。これにより、振出しに戻り、今後候補地の選定からやり直すこととなった。</p>					